

日本新興株オープン

運用報告書（全体版）

第27期（決算日 2023年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本新興株オープン」は、2023年12月18日に第27期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から原則無期限です。
運用方針	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場に上場されている新興企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<452211>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2019年12月18日)	22,975	100	7.5	171.34	19.6	91.0	5.2	17,307
24期(2020年12月18日)	29,503	100	28.8	181.22	5.8	94.0	—	13,474
25期(2021年12月20日)	30,921	100	5.1	173.52	△ 4.2	94.7	—	12,412
26期(2022年12月19日)	29,445	100	△ 4.5	165.42	△ 4.7	97.6	—	13,011
27期(2023年12月18日)	31,117	0	5.7	188.49	13.9	97.0	—	12,741

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1999年11月1日に受益権を1：2の割合で分割しました。(受益権の分割により、1999年11月1日に保有口数は2倍、基準価額は2分の1になっています。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

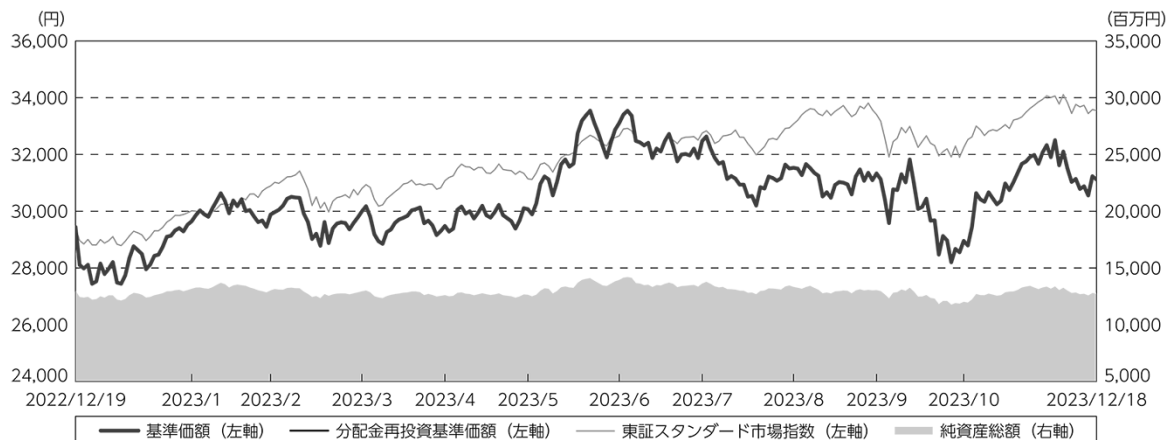
年 月 日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (参考指数)	株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%
2022年12月19日	29,445	—	165.42	97.6
12月末	28,206	△ 4.2	163.52	94.9
2023年1月末	29,647	0.7	168.62	94.7
2月末	29,882	1.5	173.55	91.1
3月末	29,994	1.9	173.04	92.9
4月末	29,480	0.1	174.59	92.7
5月末	30,073	2.1	174.95	93.4
6月末	33,108	12.4	183.46	97.8
7月末	32,478	10.3	184.03	96.2
8月末	31,529	7.1	185.83	97.2
9月末	31,332	6.4	187.67	95.3
10月末	28,954	△ 1.7	181.15	95.2
11月末	32,329	9.8	191.39	96.9
(期末) 2023年12月18日	31,117	5.7	188.49	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月20日～2023年12月18日)

期中の基準価額等の推移



期首：29,445円

期末：31,117円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数は、期首(2022年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東京証券取引所のグロース市場およびスタンダード市場(これに類する新興企業市場を含みます。)に上場されている新興企業の株式に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「テラブローブ」、「FPパートナー」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「Buy Sell Technologies」、「イーディーピー」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証スタンダード市場指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が開いた米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決めたことなどが支援材料となり、東証スタンダード市場指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

東京証券取引所のグロス市場およびスタンダード市場（これに類する新興企業市場を含みます。）に上場されている新興企業の株式の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「テラプローブ」
メモリやシステムLSI向けの半導体テスト工程の受託事業を展開する会社。台湾PTI（パワーテック・テクノロジー）の子会社。
2022年12月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、2023年12月期の連結経常利益の従来予想が上方修正され、増益が見込まれたことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。
- ・「FPパートナー」
生命保険を主軸とした訪問型乗合代理店を全国展開している会社。来店型店舗でも保険や貯蓄について相談を行なう。会社が集客、営業社員は募集の分業体制を敷く。
2022年11月期の経常利益が急拡大したことや、2023年11月期の業績予想が増収増益の見通しとなったこと、株式分割を発表したこと、2023年11月期の第3四半期累計の経常利益が大幅な増益となったことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

<マイナスに影響>

- ・「BuySell Technologies」

シニアの富裕層などへの出張訪問買取を中心に多様なリユース商品の買取や販売を行なう会社。

2023年12月期の連結経常利益の増益や増配が見込まれたものの、2023年12月期の第1四半期と上期の連結経常利益が減益となったことなどから保有株式を売却しました。株価は下落傾向で推移しました。

- ・「イーディーピー」

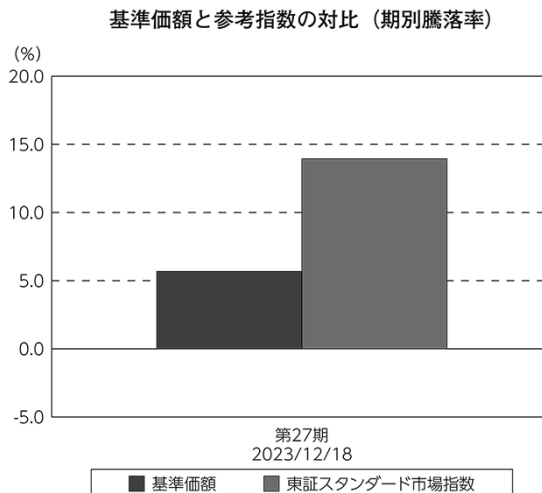
人工宝石向けダイヤモンド単結晶の製造と販売を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益の増益が見込まれたものの、2024年3月期の第1四半期と上期の経常損益が赤字となったことなどから保有株式を売却しました。株価は下落傾向で推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2022年12月20日～ 2023年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,116

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2023年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念やそれに伴う各国中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念、地政学的リスクなどが継続し、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、FRBの利上げ局面が終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。また、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

各国の金融政策の変化やインフレ進行に伴う企業業績動向や個人消費動向などの不確実性、地政学的リスクなど不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

ウィズコロナ時代において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。これら潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、特に株価純資産倍率(PBR)が低位な企業に対しては、今後の企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども期待されています。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 510	% 1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(174)	(0.570)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(302)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(34)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.199	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(61)	(0.199)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	572	1.870	
期中の平均基準価額は、30,584円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

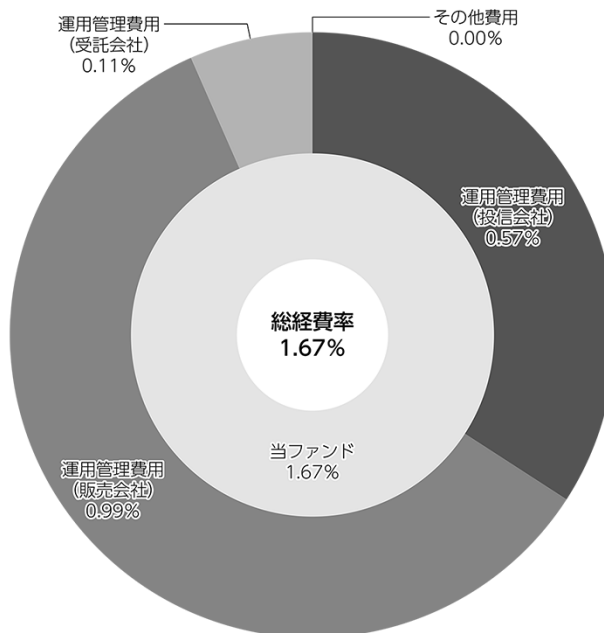
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,572	14,920,459	7,947	16,066,092
		(831)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月20日～2023年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,986,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,360,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
ウエストホールディングス	40	—	—
食料品 (3.1%)			
ライフドリンク カンパニー	—	28	118,720
S T I フードホールディングス	20	40	174,200
サンクゼール	15.6	—	—
オカムラ食品工業	—	30	87,210
パルプ・紙 (1.3%)			
ニッポン高度紙工業	95	95	166,060
化学 (6.4%)			
伊勢化学工業	—	5	38,700
三和油化工業	19	22	63,074
ウルトラファブリックス・ホールディングス	61	75	88,350
アルマード	15	—	—
I n e	50	—	—
アクシージア	30	—	—
上村工業	10	26.5	288,320
東洋合成工業	10	42	316,680
医薬品 (0.5%)			
ジーエヌアイグループ	—	20	56,520
セルソース	60	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
S E Cカーボン	—	3	33,600
金属製品 (1.0%)			
イハラサイエンス	42	—	—
機械 (7.6%)			
岡本工作機械製作所	30	25	132,500
小田原エンジニアリング	62.2	62.2	118,988
A I メカテック	—	62	307,210
エヌ・ピー・シー	135	140	108,640
ハーモニック・ドライブ・システムズ	76	30	120,600
北川精機	—	40	29,560
鈴茂器工	120	120	118,560
放電精密加工研究所	100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (9.2%)			
オキサイド	15	—	—
湖北工業	10	5	24,200
S E M I T E C	33	142	248,926
テラプローブ	110	95	588,050
エスケーエレクトロニクス	—	30	97,800
s a n t e c H o l d i n g s	30	—	—
フェローテックホールディングス	32	15	39,285
アパールデータ	25	12	78,600
芝浦電子	—	12	64,800
輸送用機器 (0.5%)			
三菱ロジスネクスト	—	50	67,800
精密機器 (1.3%)			
ナカニシ	100	70	164,780
その他製品 (1.1%)			
ブロッコリー	52	—	—
イーディービー	12	—	—
ブシロード	192	—	—
壽屋	7	—	—
ヨネックス	—	100	131,900
情報・通信業 (21.6%)			
エヌアイデイ	51.8	—	—
セルシス	30	—	—
I Gポート	—	12	59,400
UUUM	140	—	—
P K S H A T e c h n o l o g y	77	—	—
E N E C H A N G E	—	20	19,860
A p p i e r G r o u p	120	120	194,880
ビジョナル	4	—	—
網屋	—	16	31,136
アジアクエスト	48.5	—	—
サスメド	—	70	85,540
J ストリーム	15	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	40	49	123,039

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セーフィー	90	—	—
ワンキャリア	46	—	—
C I N C	50	—	—
ボードルア	85	130	413,400
フレクト	30	80	354,400
グローバルセキュリティエキスパート	70	50	214,000
カオナビ	29	—	—
バルテス・ホールディングス	80	300	293,400
Chatwork	—	75	39,150
メドレー	12	—	—
JMDC	25.6	—	—
サイバートラスト	33.5	60	132,060
サークレイス	30	—	—
ANYCOLOR	5	40	122,200
日本ビジネスシステムズ	—	75	120,000
eWeLL	37	27	103,815
オープンワーク	4.1	—	—
monoAI technology	8.7	—	—
アイズ	0.9	—	—
note	5.1	—	—
jig.jp	3.8	—	—
BTM	2.1	—	—
Arent	—	5	18,250
ARアドバンステクノロジー	—	62	127,348
グリッド	—	26	70,798
エコナビスタ	—	45	115,020
ネットスターズ	—	30	20,280
QPS研究所	—	10	7,250
マーン	—	4.1	9,266
アルファポリス	18.5	—	—
クレオ	4.2	—	—
卸売業 (2.4%)			
バイク王&カンパニー	193	—	—
歯愛メディカル	17	—	—
アルファパーチェス	30.5	70	73,290
三菱食品	—	33	156,420
BuySell Technologies	44	—	—
バリュエンスホールディングス	60	55	68,585

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨンキュウ	23.4	—	—
小売業 (4.9%)			
日本マクドナルドホールディングス	65	45	270,900
コメ兵ホールディングス	80	70	267,400
サンワカンパニー	105	—	—
串カツ田中ホールディングス	50	—	—
Japan Eyewear Holdings	—	55	70,290
ハンズマン	48	—	—
交換できるくん	29.5	—	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
SBIリーシングサービス	36	55	133,540
ウエルスナビ	—	30	45,840
保険業 (3.9%)			
ライフネット生命保険	130	—	—
FPパートナー	45	97	477,240
不動産業 (11.4%)			
タスキ	—	200	252,000
ティーケービー	100	—	—
GA technologies	40	—	—
アズーム	23	60	429,000
震ヶ関キャピタル	86	45	344,250
ウエルス・マネジメント	80	50	50,550
property technologies	4.9	—	—
レーサム	—	50	152,000
エリアリンク	35	30	78,000
青山財産ネットワークス	—	100	103,400
サービス業 (23.0%)			
ケアネット	10	150	132,750
セブテーニ・ホールディングス	420	650	299,000
シダックス	250	—	—
エスネットワークス	—	1	730
早稲田学習研究会	—	34	32,980
弁護士ドットコム	—	5	20,725
アドバンチャー	3	—	—
インパクトホールディングス	37	—	—
トレンドーブ	48	—	—
アライドアーキテクト	130	—	—
シンメンテホールディングス	114	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グリーンズ	70	—	—
ジーニー	140	—	—
イーエムネットジャパン	48.9	—	—
ポート	—	55	116,435
ユービーアール	32.5	61	118,950
アンビスホールディングス	120	10	32,150
Macbee Planet	—	20	363,800
セルム	112	35	24,570
アイドマ・ホールディングス	18	—	—
シーユーシー	—	15	34,875
エフビー介護サービス	80	33	34,980
フルハシEPO	37	—	—
サンウェルズ	34	95	229,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンM&Aソリューション	—	50	114,500	
パリュークリエーション	—	8	15,312	
プロジェクトカンパニー	24	—	—	
ブティックス	—	40	54,880	
トリドリ	1.3	—	—	
INFORICH	0.4	120	534,600	
GENOVA	—	75	109,875	
M&A総研ホールディングス	12	120	512,400	
INTLOOP	18	—	—	
ジャパニアス	—	22	55,110	
合 計	株数・金額	5,891	5,346	12,359,067
	銘柄数<比率>	107	86	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,359,067	% 95.1
コール・ローン等、その他	639,039	4.9
投資信託財産総額	12,998,106	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,998,106,077
コール・ローン等	492,627,989
株式(評価額)	12,359,067,600
未収入金	129,310,488
未収配当金	17,100,000
(B) 負債	256,332,645
未払金	76,714,415
未払解約金	70,391,752
未払信託報酬	108,939,806
未払利息	53
その他未払費用	286,619
(C) 純資産総額(A-B)	12,741,773,432
元本	2,047,415,310
次期繰越損益金	10,694,358,122
(D) 受益権総口数	4,094,832,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,117円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,209,484,760円、期中追加設定元本額は881,253,258円、期中一部解約元本額は1,043,322,708円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,1117円です。

○損益の状況 (2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,023,066
受取配当金	124,166,531
その他収益金	40,090
支払利息	△ 183,555
(B) 有価証券売買損益	590,611,352
売買益	3,687,858,969
売買損	△ 3,097,247,617
(C) 信託報酬等	△ 216,311,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	498,323,177
(E) 前期繰越損益金	756,543,186
(F) 追加信託差損益金	9,439,491,759
(配当等相当額)	(6,481,720,096)
(売買損益相当額)	(2,957,771,663)
(G) 計(D+E+F)	10,694,358,122
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,694,358,122
追加信託差損益金	9,439,491,759
(配当等相当額)	(6,481,720,096)
(売買損益相当額)	(2,957,771,663)
分配準備積立金	1,254,866,363

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月20日～2023年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月20日～ 2023年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	86,493,066円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	289,768,256円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,439,491,759円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	878,605,041円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,694,358,122円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,116円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月20日から2023年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年9月20日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第51条)
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月20日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条)